

# 平成18年度事業報告

## 庶務関係

### 1. 全国支部長会議の開催

本会支部の適正かつ円滑な運営を図るため、全国支部長会議を開催した。

### 2. 全国支部(事務主任者)会議及びブロック支部会議の開催

本会保険の普及促進と運営の円滑化を図るため、全国支部(事務主任者)会議及びブロック支部会議を開催した。

### 3. 支部事務担当者研修会の開催

支部事務担当者の資質向上を図るため、初任者を対象とした研修会を開催した。

### 4. 支部の実地調査の実施

支部業務の適正な実施を図るため、本年度は16支部(3ヶ年計画の3年次)を実地に調査し、必要に応じて適正な業務処理の改善依頼及び助言を行った。

## 事業関係

### 1. スポーツ安全保険の加入状況及びスポーツ安全保険の普及趣旨徹底

(1) 平成18年度の加入状況は次のとおりである。

区分		加入団体数	加入者数
子どもの 体の	A	207,550 団体	5,368,962 人
	AW		210,858
	AC		575,832
	C		97,469
大人の 体の	A	7,841	263,640
	B	15,935	480,591
	C	174,793	3,155,419
	D	103	2,533
合計		406,222 団体	10,155,304 人
前年度合計		409,169	10,233,800
増加数		2,947	78,496

(2) スポーツ安全保険の趣旨徹底

#### ア. 地方説明会の開催

各都道府県支部において、市区町村関係者、団体等の指導者に対し、スポーツ安全保険の趣旨、内容等の説明、加入促進のための説明会を開催した。

#### イ. インターネットによる本会の紹介及びスポーツ安全保険の普及促進

インターネットのホームページにより、本会及び本会事業の紹介を行い、スポーツ安全保険の普及促進を図った。

### 2. スポーツ安全保険の普及促進事業

(1) 財団法人日本体育協会加盟の各競技団体に委託費を交付して、スポーツ安全保険の普及促進を図った。

(2) 社団法人全国体育指導委員連合が発行する「体育指導委員手帳」、財団法人日本体育

協会が発行する「公認スポーツ指導者手帳」、「スポーツ少年団指導必携書」にスポーツ安全保険の全容を掲載して、体育・スポーツ指導者への普及促進を図った。

(3) **ダイレクトメールによる加入促進**

スポーツ安全保険の既加入団体に、新年度の加入依頼書等を同封した継続加入の案内を送付し、加入促進を図った。

(4) **各種広報活動等の実施**

ア. スポーツ安全保険の趣旨徹底を図るため、スポーツ安全保険のしおり、スポーツ安全保険のあらまし、スポーツ安全保険の解説及びスポーツ安全保険のポスターを作成し、各支部や各学校、関係団体に配布した。

イ. 社団法人全国体育指導委員連合機関誌「みんなのスポーツ」、財団法人日本体育協会機関誌「スポーツ・ジャーナル」、同スポーツ少年団機関誌「スポーツジャスト」の他、競技団体や各種団体の機関誌、広報誌、新聞、プログラム等にスポーツ安全保険の広報を行った。

ウ. スポーツ安全協会担当体育協会連絡協議会(熊本)において、スポーツ安全保険の普及振興策を主要議題とし、普及振興策の推進について協議した。

エ. 各支部において加入者拡大のため、次のような事業を実施した。

- (a) 直接各家庭に配布される市町村広報紙を通じての広報
- (b) 体育・スポーツ団体、体育施設、文化・ボランティア活動団体等の刊行誌やイベントプログラム等への広告
- (c) 一般新聞、雑誌への広告
- (d) テレビ、ラジオのスポット広告、屋外文字放送広告
- (e) 電車、バス等の中吊りステッカー等の広告
- (f) 広告入り救急セット、カレンダー、ボールペン、クリアーファイル、ブロックメモ、マグネットバー、名入りビニール袋等の配布
- (g) 各種普及資料の作成配布
- (h) 各種団体の役員、指導者、事務担当者等に対する説明会の開催
- (i) 各種イベント共催、運営協力を通じての広報
- (j) 各種団体、機関等への訪問説明等

(5) **インターネットによる加入受付の実施準備**

インターネットによる加入受付システムの開発等を行い、平成19年度加入受付から既加入団体の一部(約96千団体)を対象に実施(試行)を開始した。

**3. スポーツ等生涯学習活動の普及振興事業**

(1) 「生涯スポーツコンベンション2007」(福島)の開催

生涯スポーツの振興を目的に、「生涯スポーツコンベンション2007」を文部科学省、財団法人日本体育協会等と共同で開催した。

(2) 全国スポーツ・レクリエーション祭(鳥取)への参加

生涯スポーツの振興を目的として参加し、ブースを設けて「スポーツ安全指導ガイドブック(記録競技編、操縦競技編)」等を配布した。

(3) スポーツ人口調査研究

スポーツ人口の実態を調査するため財団法人日本体育協会に調査研究を委託した。

(4) 財団法人日本体育協会、同加盟団体、都道府県体育協会等が実施するスポーツ振興事業に協力した。

(5) 日本スポーツ少年団が実施する全国少年スポーツ大会及び各種全国スポーツ大会の開催に協力した。

(6) 家庭婦人等の参加するバレーボール、バスケットボール、バドミントン、テニス及びソフトテニスの全国大会において協力した。

(7) 携帯用救急セット(スポーツ安全保険の説明入り)を日本スポーツ少年団の全国大会で配布した。

#### 4. スポーツ等活動中の安全指導及び事故防止事業

(1) 「スポーツ安全指導ガイドブック(記録競技編、操縦競技編)」の刊行

財団法人日本体育協会の協力を得て、指導者のための安全指導、事故防止の方策をまとめた必携書を刊行した。

(2) 平成17年度本会保険の加入者をもとに、その加入の構成及び事故の状況をまとめた「平成17年度スポーツ安全保険の概要」を刊行した。

(3) 「2007年ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」(横浜)の開催

財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団及び日本スポーツ法学会と共催で、少年スポーツに関する諸問題を中心テーマとして、「2007年ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」を開催した。

(4) 各支部において、スポーツ等活動中の安全管理の確保及び事故防止について関係団体専門家等の協力を得て、地域スポーツ指導者、少年スポーツ指導者等を対象とした各種研修会、講習会の開催等の事業を全支部で実施した。

(5) AED(自動体外式除細動器)の寄贈配布

スポーツ等活動中の事故防止を目的として、全国の主要スポーツ施設に各都道府県支部を通じて、AEDを75台寄贈配布した。(3ヵ年計画の2年次)

#### 5. 本会共済見舞金事業

傷害保険の対象とならないスポーツ団体等の管理下における活動中及びその往復中に発生した心不全、脳内出血等による突然死に対し、スポーツ安全保険の全加入者を対象とした共済見舞金事業(掛金1人20円、死亡見舞金160万円)を実施し、本年度は58件の給付を行った。